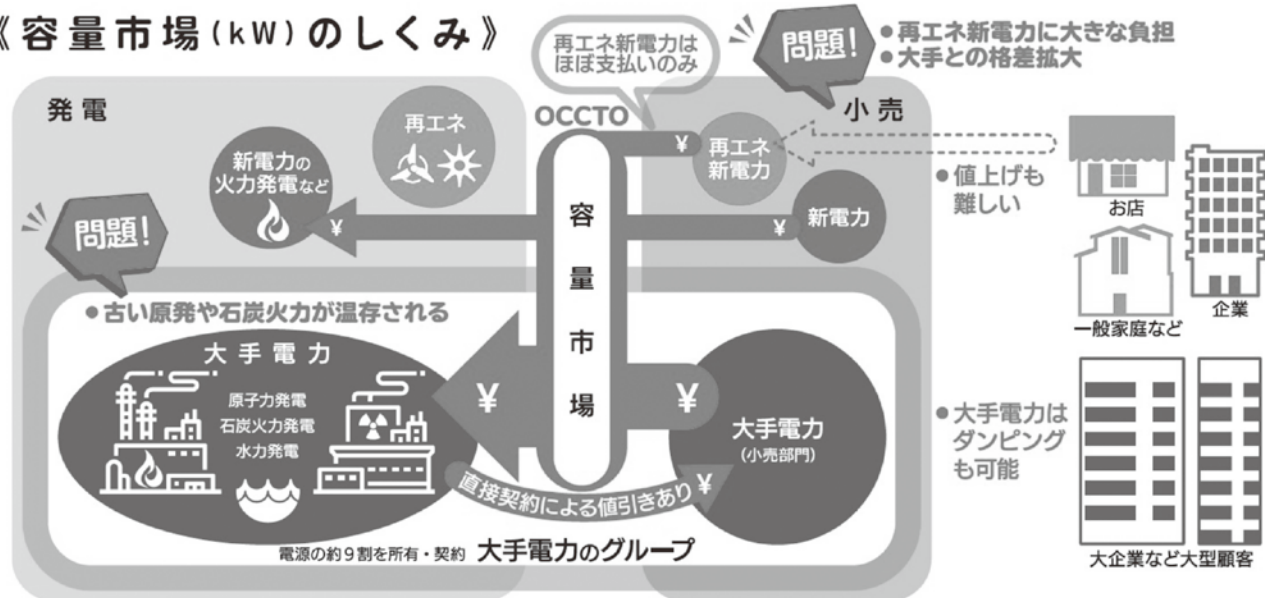


再生可能エネルギー100%の社会のために 新たに原発・石炭火力発電を温存する「容量市場」を止めよう

eco

《容量市場(kW)のしくみ》



資料出典：eシフト

気候危機が進行するなか、再エネと省エネによるエネルギー転換が急務です。ところが、私たちが払う電気料金によって、原発と石炭火力を温存するための制度が新しく作られようとしています。このままでは、大手電力の寡占化がますます進み、再エネの導入は遅れ、電力自由化は逆もどりをしてしまうとしています。

原発や石炭火力発電にお金を流す「容量市場」とは

しくみ

電力市場では「電力量(kWh)」が売り買いされています。しかし、2020年度から始まる容量市場では、将来的に電源が不足するという仮定のもと、「将来(4年後)の発電能力(kW)」が取引されます。2016年から始まった電力自由化により、旧一般電力(東北電力、東京電力など)は電力小売りのシェアを95%から85%へ減らしています。旧一般電力は、日本の総発電所設備容量の8割を保有しているため、電力量が余り、採算性の悪い発電所を廃止も考えます。代替施設がないまま廃止が行われれば、ピーク需要時等で容量が不足するリスクが高まるとされています。

日本全体で必要とされる発電容量を電力広域的運営推進機関(OCCO)が決め、発電事業者に入札を求めます。OCCOは落札価格が決まるとそれより安く入札していた電源を全て買い取ります。4年後に、落札した全ての発電所に対して落札価格を支払います。そのお金は、全ての小売り電気事業者から需要電力量(kW)に応じて集めます。国全体の必要容量(kW)について、2024年度分として1.66億kWが容量市場で確保される見込みで、想定市場規模は1.56兆円と推測されています。

問題点

① 現在電源は余っており、将来的にも、適切な対策をとれば電源不足にはなりません。容量市場導入以前にピークの電力需要や全体の電力需要を抑える施策が優先されるべきです。

② 新しい発電所も古い発電所もkWあたり同じ落札金額がもらえるため、すでに建設費などが回収済みの発電所を多く所有する旧一般電力は極めて有利になります。原発や石炭火力発電などの古い発電所を温存することになり、莫大な利益を上げることになります。例えば、容量市場の契約で払われる約定価格は9,444円/kW(実際は7月末の入札、12月末公表で決定)とすると、東海第二原発は105.6万kWが設備容量のため、実際に稼働しなくても約98億円を容量市場から得ることが出来ます。国全体でみると約1.5兆円が電気使用者から集められ、平均家庭1ヶ月の電気使用量が400kWhと仮定すると約700円/月の負担となります。(2024年から支払い開始)

③ 原発や石炭火力発電を多く持つ旧一般電力は、容量市場から多額の利益を得ることができ、小売価格をその分下げることが可能になります。一方、再エネを中心に販売する新電力は容量市場に入札する発電施設は少ないので小売りの場面で旧一般電力会社と比較し「売り負け」ことになり、極めて不平等な制度設計です。原発、石炭火力発電を温存し、再エネを抑制することに繋がります。

どうすれば?

① 2017年にはネガワット取引(電力会社からの依頼に基づき、電気のピーク需要のタイミングで発電を行った場合報酬を発生させる制度)が導入されており、まずはこれをより推進すべきです。さらに省エネをより積極的に推進し全体の電力需要を抑えるべきです。

② 電源不足の解消が目的ならば、持続可能な形で再エネを増やすことです。さらに、全国規模の電力融通や揚水発電を活用していけば容量市場は不要です。

もはや脱原発は時間の問題であり、温室効果ガス排出削減の観点から脱石炭も不可避です。電力自由化の目的は、電力の安定供給と市場競争導入による電力価格抑制を両立することにあります。旧一般電力と新電力の競争環境を整え、脱原発・脱石炭に向けた制度を整えるべきです。現状の電力供給構造を強制することは、稼働できない原発と、座礁資産となる石炭火力を大量に抱え込むことになり、むしろ将来に向けた大きな禍根となります。



東海第二原発(茨城県東海村)

ピーク需要時に向け、稼働の準備さえされていれば年間約100億円が国民負担で支払われる。日本中の原発、火力発電の温存がすすめられている。

農民連フラッシュ flash

今年もおいしいトマトジュース届けます

7月末からゆいまあるのトマトジュース加工が始まりました。7月は日照不足のためトマトの生育が心配でしたが、8月は一気に暑くなり猛暑の中でジュース絞りに励んでいます。従来の品種に加え、今年は「なつのしゅん」という新しい品種のトマトを試作することになり、スタッフ自らが春からトマトを育て収穫をしました。好評のトマトジュースは品薄が続いたため、10月の販売開始を待ち望む声を多くいただいています。



福島県農政部へ要請行動

8月6日、福島県への原発・農業問題について要請行動を行いました。気候危機、コロナ禍における食料供給・農業の継続はこれまで以上に重要になっており、アグロエコロジーの推進やEU並みの環境保全直接所得補償の充実について意見交換を行いました。



太陽光発電用地をお貸いいただける方を募集しています。

- ① 約1000~2000㎡の遊休地
- ② 日当たりがよい
- ③ 宅地、雑種地、林地、原野などの地目の土地
- ④ 賃貸条件:100円/坪(年)

ご連絡いただければ、現地を確認させていただきます。



【連絡先】福島農民連産直農業協同組合 担当:佐々木健洋
TEL 024-546-7229 fax 024-546-8804
メールアドレス:stake@vmail.plala.or.jp